

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第 1 項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	平成30年 6 月29日
【事業年度】	第170期(自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
【会社名】	四国ガス株式会社
【英訳名】	SHIKOKUGAS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 眞 鍋 次 男
【本店の所在の場所】	愛媛県今治市南大門町二丁目 2 番地の 4
【電話番号】	0898(32)4500 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 経理資材部長 原 田 啓 司
【最寄りの連絡場所】	愛媛県今治市南大門町二丁目 2 番地の 4
【電話番号】	0898(32)4500 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 経理資材部長 原 田 啓 司
【縦覧に供する場所】	四国ガス株式会社高知支店 (高知市鴨部一丁目20番24号) 四国ガス株式会社高松支店 (高松市松福町一丁目13番30号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第166期	第167期	第168期	第169期	第170期
決算年月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月	平成30年 3 月
売上高 (千円)	51,535,150	53,431,335	47,866,416	40,466,586	43,216,103
経常利益 (千円)	1,223,310	2,157,254	3,654,267	2,889,796	2,364,908
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	836,345	1,261,359	2,403,359	1,963,354	1,619,384
包括利益 (千円)	824,673	1,730,158	1,745,478	2,091,607	1,695,398
純資産額 (千円)	25,509,799	27,068,096	28,632,264	30,543,241	32,057,958
総資産額 (千円)	51,313,595	51,722,907	50,898,099	50,042,458	51,391,478
1 株当たり純資産額 (円)	710.66	754.19	797.97	851.36	893.72
1 株当たり当期純利益 (円)	23.29	35.14	66.98	54.72	45.14
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	49.7	52.3	56.3	61.0	62.4
自己資本利益率 (%)	3.3	4.8	8.6	6.6	5.2
株価収益率 (倍)	10.3	6.3	3.3	4.0	4.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	7,031,089	6,564,608	7,468,825	6,216,690	6,382,617
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,554,621	3,838,130	4,394,759	5,574,330	4,770,896
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,742,904	1,993,922	1,923,452	1,711,862	1,300,067
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	2,354,471	3,087,027	4,237,640	3,168,137	3,479,790
従業員数 (名)	767	760	741	740	738

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
3 従業員数は、就業人員数を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第166期	第167期	第168期	第169期	第170期
決算年月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月	平成30年 3 月
売上高 (千円)	38,224,076	39,136,762	35,733,711	29,491,244	31,278,326
経常利益 (千円)	250,817	992,788	2,121,321	1,501,917	1,459,309
当期純利益 (千円)	287,077	587,233	1,036,657	1,085,247	1,031,681
資本金 (千円)	1,800,347	1,800,347	1,800,347	1,800,347	1,800,347
発行済株式総数 (千株)	36,000	36,000	36,000	36,000	36,000
純資産額 (千円)	15,263,121	16,048,938	16,560,521	17,528,565	18,311,891
総資産額 (千円)	38,495,117	38,122,359	35,445,171	34,612,304	35,289,040
1株当たり純資産額 (円)	425.20	447.16	461.53	488.59	510.50
1株当たり配当額 (円) (内 1株当たり中間配当額)	5.00 (—)	5.00 (—)	5.00 (—)	5.00 (—)	5.00 (—)
1株当たり当期純利益 (円)	7.99	16.36	28.89	30.25	28.75
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	39.6	42.1	46.7	50.6	51.9
自己資本利益率 (%)	1.9	3.8	6.4	6.4	5.8
株価収益率 (倍)	30.0	13.4	7.6	7.3	7.7
配当性向 (%)	62.5	30.6	17.3	16.5	17.4
従業員数 (名)	477	468	451	448	456

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
 2 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
 3 従業員数は、就業人員数を記載しております。

2 【沿革】

年月	概要
大正元年11月	今治瓦斯株式会社設立
2年5月	顧客数774戸で供給開始
昭和20年11月	今治瓦斯が中心となり、松山瓦斯、宇和島瓦斯、高知瓦斯、徳島瓦斯、讃岐瓦斯、坂出瓦斯を吸収合併。四国瓦斯株式会社と名称変更
34年11月	四国ガス燃料株式会社設立(現・連結子会社)
41年3月	四国ガス工事株式会社設立
44年4月	四国ガス輸送株式会社設立
52年3月	四国ガス輸送株式会社を吸収合併
61年12月	四国ガス工事株式会社から四国ガス産業株式会社(現・連結子会社)に社名変更
平成10年10月	松山市三津浜地区のガス事業を松山市より譲受
28年10月	四国ガス株式会社と商号変更

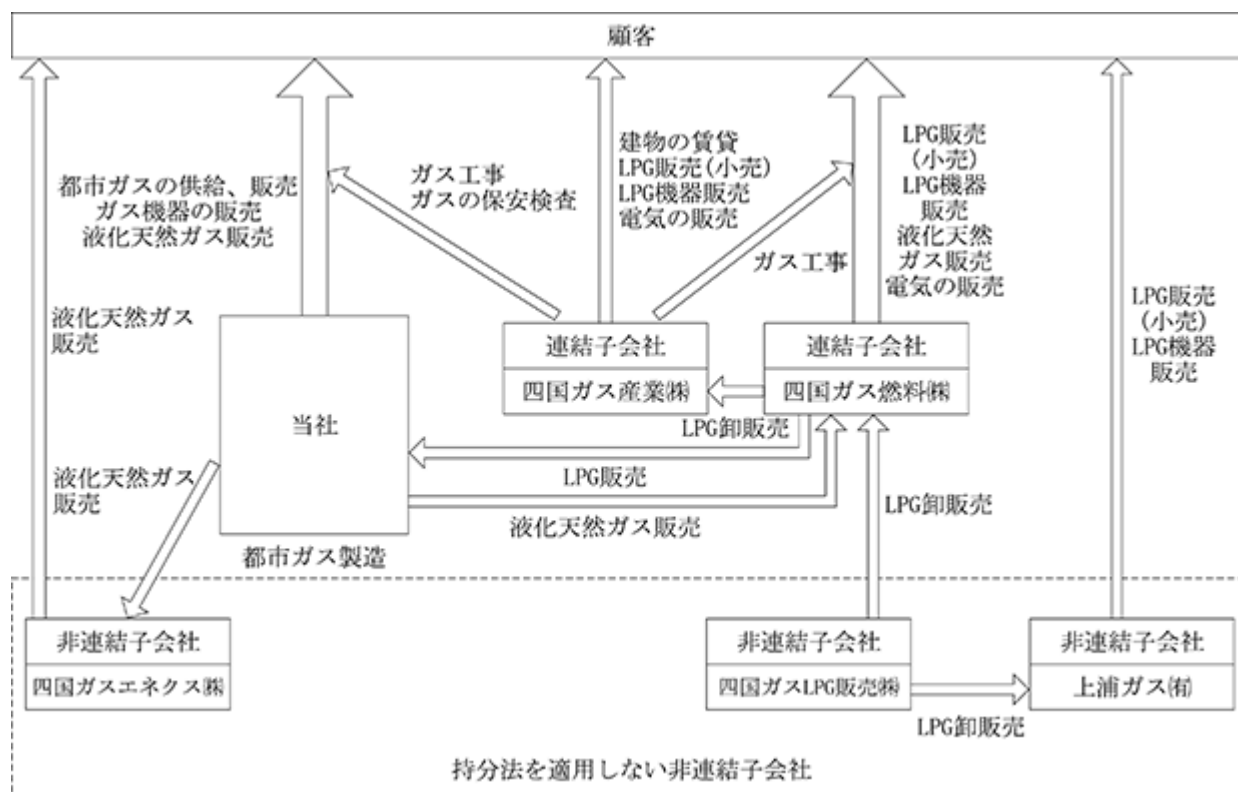
3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、連結子会社2社及び非連結子会社3社で構成され、ガスの製造、供給、販売を主な事業の内容とし、さらに、ガス事業に付随するガス工事などの事業活動を行っております。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次の通りであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

- ガス 四国ガス㈱は四国内の松山市、高知市、徳島市、高松市を主な供給エリアとして都市ガスの供給及びガス機器の販売を行っております。四国ガス㈱、四国ガス燃料㈱及び四国ガスエネクス㈱は液化天然ガスの販売を行っております。四国ガス産業㈱は都市ガスの工事及び保安検査を行っております。
- L P G 四国ガス燃料㈱、四国ガス産業㈱、四国ガスL P G販売㈱、上浦ガス㈱はL P G及びL P G機器の販売を行っております。四国ガス産業㈱はL P Gの工事を行っております。
- その他 四国ガス燃料㈱及び四国ガス産業㈱は電気の販売を行っております。四国ガス産業㈱は建物の賃貸経営などを行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
(連結子会社) 四国ガス燃料㈱ (注)3(注)4	愛媛県今治市	40,000	L P G	100.0 (19.4)	—	資金の融資 役員の兼任 5名
四国ガス産業㈱ (注)3(注)4	愛媛県今治市	20,000	その他	100.0 (37.5)	—	債務保証 土地、建物の賃貸借 ガス導管工事及び保安検査 役員の兼任 4名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有の割合であります。

3 特定子会社であります。

4 四国ガス燃料㈱及び四国ガス産業㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	四国ガス燃料㈱	四国ガス産業㈱
(1) 売上高	12,010,019千円	4,595,613千円
(2) 経常利益	595,727	321,481
(3) 当期純利益	397,881	202,960
(4) 純資産額	11,446,448	2,502,988
(5) 総資産額	14,020,300	3,821,170

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
ガス	523
L P G	198
その他	17
合計	738

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
456	42.5	20.0	6,263

セグメントの名称	従業員数(名)
ガス	456
その他	—
合計	456

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。なお、管理職の地位にある者を算定対象に含みません。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社には、四国ガス労働組合(組合員数394人)、四国ガス燃料労働組合(組合員数159人)、四国ガス産業労働組合(組合員数70人)があり、四国ガス労働組合と四国ガス燃料労働組合については全国ガス労働組合連合会に属し、四国ガス産業労働組合については全国一般労働組合に属しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

当社グループの経営理念は、お客さまに「信頼され、選択される企業グループ」という「めざす姿」と、目指す姿であり続けるために経営の軸として堅持すべき方針を表した「経営基本方針」からなります。経営基本方針では、3つの柱として「お客さま満足の向上」「地域社会への貢献」「経営基盤の強化」を掲げておりますが、これらの実現に向け2016年度から2018年度までの3ヵ年を対象とする「中期経営計画」を策定し、都市ガスの小売全面自由化に的確に対応し、お客さまニーズに適応したサービスの提供とエネルギー事業者の使命である安定供給・保安の確保を常に意識した取り組みを展開してまいります。

経営指標に関しましては、ガス販売量の着実な増販に加え、効率的な設備投資と安定した利益の確保による健全な経営基盤の確立のため3ヵ年の平均連結総資産利益率（ROA）2.7%以上を目標に掲げております。

経営環境及び対処すべき課題等につきましては、小売全面自由化により今までにない激しいエネルギー間競争が展開されており、各事業者は、さらなる安全性強化や安定供給の確保、経済効率性の向上、付加価値の創造などの実現に向けた取り組みが求められております。また、省エネルギーの推進による需要の縮小や地方における人口減少などの影響もあり、我々を取り巻く事業環境は、より厳しく変化することが予想されます。

当社グループといたしましては、事業基盤である都市ガス事業を軸とした経営を展開し、お客さまから選択される総合エネルギー事業者として、天然ガスの普及拡大や低炭素社会の実現に貢献できるよう積極的な取り組みを行なってまいります。家庭用分野では、環境性・経済性に優れた家庭用燃料電池「エネファーム」の既存住宅への販売強化や「冬ガスずっと割」による快適な暮らしの提案、四国ガスグループポイントサービス「ガボタ」のPR、さらにはお客さま満足のさらなる向上に繋げる駆けつけサービス「くらしサボタス」の普及などに取り組んでまいります。業務用分野では、天然ガスの優位性による環境負荷低減への提案や補助金の有効活用などの営業活動を推進し、引き続き空調設備の設置による教育環境整備にも貢献してまいります。

ガス事業者の根幹でもある保安に関しましては、法令遵守やリスク管理の徹底により、お客さまが安全に、そして安心して都市ガスをご利用いただけるよう努めてまいります。さらなる安定供給を目的として取り組んでおります徳島工場のLNG内航船受入基地化工事は順調に進捗しており、平成30年12月完成予定であります。また、「地震対策等に関する事業継続計画（BCP）」に基づき、ガバナー遠隔監視システムの導入や経年管対策への取り組みなど、地震や水害等の自然災害への対策も併せて推し進めてまいります。

当社グループは、平成28年度から取り組んでおります中期経営計画の最終年度を迎えており、「お客さま第一」「高い保安意識」「法令を遵守」「環境に配慮」「変化に対応」の行動指針を基本とし、経営目標の達成を目指した取り組みを着実に遂行してまいります。また、グループスローガン「いつもの暮らしを、いちばんに。」のもと、これからもエネルギーでお客さまの暮らしを支えつづけてまいります。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況などに関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 気温・水温の変動によるガス需要への影響

ガスの販売量は気温・水温の変動により、大きな影響を受け、ガスの需要期である冬場が暖冬になれば販売量が減り、売上が減少する可能性があります。

(2) ガスの原料であるLNG、LPGの価格と為替相場の変動

為替レートや原料価格などの変動については、原料費調整制度によりガス料金に反映できますが、反映までのタイムラグにより決算期を越えて影響が発生する可能性があります。

(3) ガス事業法の改正による都市ガスの小売全面自由化や託送の義務化

都市ガスの小売全面自由化や託送の義務化によりエネルギー事業者間の相互参入や新規参入が容易になり、さらに競争が激しくなる可能性があります。

(4) 資金調達における金利の変動

資金調達における金利の変動については、長期・短期とも固定金利であるため、借入期間中の金利変動リスクはありませんが、新規借入時点での金利水準により経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 自然災害などによる影響

地震や台風などの大規模な自然災害などが発生し、当社グループの製造・供給設備並びにお客さまの設備に被害が発生した場合、業績に影響を受ける可能性があります。

(6) 情報漏洩

公益事業として業務を遂行するために保有しているお客さま情報については、顧客情報保護規程を制定し厳正な管理に努めておりますが、万が一これらの情報が外部へ漏洩した場合には、対応費用に加え社会的信用力の低下などにより、業績に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(経営成績等の概要)

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の概要は次のとおりであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用環境が高水準で維持されており、各種政策の効果もあって、緩やかな回復基調で推移しました。しかし、米国における政策の不確実性や金融資本市場の変動の影響などが景気を下押しするリスクとして懸念されており、今後の動向に留意する必要があります。

エネルギー業界におきましては、昨年4月から都市ガス事業も小売全面自由化となり、大都市圏を中心に新規の事業者が都市ガス小売市場に参入し、電力同様、業界や地域の垣根を越えたエネルギー間競争が繰り広げられるなど、ガス業界を取り巻く環境は大きく変化しております。

このような状況のもと、当社及び連結子会社は都市ガスなどの普及拡大に鋭意努力を重ね、売上高につきましては、ガス販売量の増加や原料費調整制度によるガス販売単価の上方調整により、前連結会計年度に比べ2,749,517千円(6.8%)増の43,216,103千円となりました。営業利益につきましては、前連結会計年度に比べ568,972千円(21.2%)減の2,111,075千円となり、経常利益は、前連結会計年度に比べ524,887千円(18.2%)減の2,364,908千円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べ343,969千円(17.5%)減の1,619,384千円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

ガス

当セグメントにおける売上高は、ガス販売量の増加や原料費調整制度によるガス販売単価の上方調整などにより、前連結会計年度に比べ1,727,962千円(5.8%)増加し、31,405,078千円となりました。

費用については、原料価格の上昇に伴う原材料費の増加などにより、前連結会計年度に比べ1,884,119千円(6.7%)増加し、30,067,232千円となり、セグメント利益(営業利益)は前連結会計年度に比べ156,157千円(10.5%)減少し1,337,845千円となりました。

L P G

当セグメントにおける売上高は、販売量の増加や売上単価の上昇などにより、前連結会計年度に比べ1,330,572千円(12.7%)増加し、11,839,805千円となりました。

費用については、原材料費や営業費用の増加などにより、前連結会計年度に比べ1,774,541千円(18.3%)増加し、11,462,407千円となり、セグメント利益(営業利益)は前連結会計年度に比べ443,968千円(54.1%)減少し377,398千円となりました。

その他

当セグメントにおける売上高は、不動産事業の拡大などにより、前連結会計年度に比べ60,382千円(6.2%)増加し、1,041,540千円となりました。

費用については、不動産事業の原価の増加などにより、前連結会計年度に比べ40,662千円(5.5%)増加し、785,520千円となり、セグメント利益(営業利益)は前連結会計年度に比べ19,719千円(8.3%)増加し256,020千円となりました。

財政状態は、次のとおりであります。

総資産につきましては、前連結会計年度に比べ1,349,019千円(2.7%)増加し、51,391,478千円となりました。負債につきましては、前連結会計年度に比べ165,697千円(0.8%)減少し、19,333,519千円となりました。純資産につきましては、前連結会計年度に比べ1,514,717千円(5.0%)増加し、32,057,958千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ311,653千円(9.8%)増加し、3,479,790千円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、ほぼ前連結会計年度並みの6,382,617千円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ、803,434千円(14.4%)増加し、4,770,896千円となりました。これは主に定期預金の預入による支出の減少によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ411,794千円(24.1%)増加し、1,300,067千円となりました。これは主に長期借入金の返済による支出の減少によるものであります。

(生産、受注及び販売の状況)

当社グループ連結決算においては、「ガス事業」が当社グループの生産、受注及び販売活動の中心となっております。

このため、以下は「ガス事業」について記載しております。

(1) 生産実績

ガスの生産実績は次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)
ガス(千 m^3)	203,216	209,747

(注) 本報告書でのガス量は、すべて1 m^3 当たり46MJ換算で表示しております。

(2) 受注実績

ガスについては、事業の性質上受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当社は四国内の松山市、高知市、徳島市、高松市など9市4町を供給エリアとし、ガスを製造工場から導管により直接お客さまに販売しております。

ガス販売実績

ガス販売実績は次のとおりであります。

区分		前連結会計年度 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)		当連結会計年度 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)	
		数量(千 m^3)	金額(千円)	数量(千 m^3)	金額(千円)
ガス販売量	家庭用	50,633	12,090,846	53,057	12,648,811
	業務用	152,008	10,962,221	156,172	11,855,906
	計	202,642	23,053,068	209,230	24,504,718
期末お客さま数(戸)		269,526		268,041	

- (注) 1 業務用は、商業用、工業用、医療用、学校用等の総括であります。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 総販売実績に対する割合が100分の10以上の主要な販売先はありません。

地区別ガス普及状況

平成30年3月末の普及状況は次のとおりであります。

地区	供給区域内世帯数(世帯)	お客さま戸数(戸)	普及率(%)
今治	32,390	18,043	55.7
松山	142,433	54,064	38.0
松前	184	47	25.5
宇和島	15,347	8,757	57.1
高知	95,747	47,671	49.8
徳島	71,728	42,465	59.2
高松	103,691	63,597	61.3
坂出	12,174	9,276	76.2
丸亀	22,043	13,399	60.8
多度津	4,139	1,458	35.2
宇多津	7,059	4,700	66.6
善通寺	7,507	3,153	42.0
琴平	3,161	1,411	44.6
計	517,603	268,041	51.8

- (注) 1 お客さま戸数はガスメーター取付数であります。
2 供給区域内世帯数は各市町村の資料による供給区域内世帯数であります。

ガス料金

下記区分による基本料金及び従量料金の合計とし、各月の使用量に応じてA・B・C・Dのいずれかの料金表が適用されます。

料金表種別	1か月の使用量	基本料金（税込） （1か月につき）	基準単位料金（税込） （1m ³ につき）
A	0m ³ から10m ³ まで	835.92 円	308.04 円
B	10m ³ をこえ20m ³ まで	1,216.08	270.03
C	20m ³ をこえ100m ³ まで	2,765.88	192.54
D	100m ³ をこえる場合	3,695.76	183.24

- (注) 1 基本料金はガスメーター1個についての料金であり、従量料金は使用量に基準単位料金の単価を乗じて算定します。
- 2 ガス料金の支払いが支払期限日（検針日の翌日から起算して30日目）を経過した後に支払われる場合には、その経過日数に応じて1日当たり0.0274%の延滞利息が賦課されます。
- 3 上記の料金は平成28年8月1日より適用しており、為替レートや原材料価格等による原料費の変動をガス料金に反映させる原料費調整制度を採用しております。
原料費調整の必要が生じた場合には、上記従量料金単価（基準単位料金）に替えて調整単位料金が適用されております。
- 4 平成29年4月から平成30年3月検針分の従量料金については、次のとおり調整を行った調整単位料金が適用されております。

料金適用期間 （検針分）	1m ³ 当たり調整額(税込)
平成29年4月	35.23 円
平成29年5月	33.17
平成29年6月	32.19
平成29年7月	31.65
平成29年8月	30.93
平成29年9月	30.39
平成29年10月	30.21
平成29年11月	30.84
平成29年12月	31.11
平成30年1月	31.47
平成30年2月	31.20
平成30年3月	30.48

- 5 これ以外にガス空調を使用する場合や、ガス使用状況が一定の条件を満たす場合に適用される選択約款料金や、個別交渉による大口需要家向け料金があります。

(経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容)

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高については、原料費調整制度によるガス販売単価の上方調整などにより、前連結会計年度に比べ2,749,517千円(6.8%)増の43,216,103千円となりました。

費用については、原料価格の上昇などにより、営業費用が前連結会計年度に比べ、3,318,489千円(8.8%)増の41,105,028千円となりました。

この結果、営業利益は前連結会計年度に比べ568,972千円(21.2%)減少し、2,111,075千円となり、経常利益は前連結会計年度に比べ524,887千円(18.2%)減少し、2,364,908千円となりました。

また、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度に比べ343,969千円(17.5%)減少し、1,619,384千円となりました。

(2) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの主要な原材料であるLNG・LPGは、為替や原油価格の変動により大きな影響を受けますが、都市ガス事業においては、原料価格の変動は原料費調整制度が適用されるため、タイムラグは生じるものの、ガス販売価格に反映して対応することが可能であります。

また、ガスの販売量は気温・水温の変動により、大きな影響を受け、ガスの需要期である冬場が暖冬になれば販売量が減り、売上が減少する可能性があります。

(3) 財政状態の分析

固定資産

固定資産については、業務設備が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ830,953千円(2.0%)増加し、41,723,392千円となりました。

流動資産

流動資産については、受取手形及び売掛金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ518,066千円(5.7%)増加し、9,668,085千円となりました。

固定負債

固定負債については、長期借入金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ1,057,172千円(10.1%)減少し、9,397,256千円となりました。

流動負債

流動負債については、買掛金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ891,475千円(9.9%)増加し、9,936,263千円となりました。

純資産

純資産については、利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ1,514,717千円(5.0%)増加し、32,057,958千円となりました。

キャッシュ・フローの状況について

営業活動によるキャッシュ・フローは、ほぼ前連結会計年度並みの6,382,617千円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ、803,434千円(14.4%)増加し、4,770,896千円となりました。これは主に定期預金の預入による支出の減少によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ411,794千円(24.1%)増加し、1,300,067千円となりました。これは主に長期借入金の返済による支出の減少によるものであります。

これらの活動の結果、現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ311,653千円(9.8%)増加し、3,479,790千円となりました。

4 【経営上の重要な契約等】

該当する事項はありません。

5 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社及び連結子会社はガス体エネルギーの普及促進と安定供給、保安の確保などを目的とし、当連結会計年度はガス事業を中心に全体で5,563,931千円の設備投資を実施しました。

セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

ガス

都市ガスの普及促進と安定供給、保安の確保のために導管などを中心に4,263,886千円の設備投資を実施しました。設備投資の主なものは、製造設備では徳島工場のLNG内航船受入基地化に伴うLNG受入設備等を現在建設中であります。供給設備では徳島市内の中圧ループ化のための導管（203m）、松山市内の医療施設向け中圧導管（826m）や高松市内の医療施設向け中圧導管（728m）などの敷設をおこない、本支管延長は当期中に22キロメートル増加し、当期末には3,227キロメートルとなりました。業務設備では高知支店新事務所が平成29年5月に竣工しました。

LPG

LPG顧客拡大のための新規顧客投資や業務設備の整備に847,872千円の設備投資を実施しました。主な投資としては、平成29年11月に松前充填所が竣工しております。

その他

高松市松福町に貸店舗の建設などを中心に482,317千円の設備投資を実施しました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員 数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	導管及び ガス メーター	その他	合計	
松山支店 (愛媛県 松山市)	ガス	ガス製造 設備ほか	501,859	648,425	1,206,976 (44)	2,492,588	11,723	4,861,573	74
高知支店 (高知県 高知市)	ガス	ガス製造 設備ほか	1,105,221	304,695	697,289 (18)	2,209,874	23,294	4,340,375	56
徳島支店 (徳島県 徳島市)	ガス	ガス製造 設備ほか	277,067	347,489	1,364,109 (27)	2,320,403	5,713	4,314,783	63
高松支店 (香川県 高松市)	ガス	ガス製造 設備ほか	880,379	218,375	1,215,952 (34)	2,950,748	13,509	5,278,966	65
本店 (愛媛県 今治市)	ガス	その他 設備	908,079	160,756	558,804 (34)	—	85,516	1,713,156	43

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
四国ガス 燃料㈱	松山 営業所 (愛媛県 松山市)	L P G	充填設備 ほか	307,127	347,894	196,169 (3)	43,336	894,528	48
四国ガス 燃料㈱	高知 営業所 (高知県 高知市)	L P G	充填設備 ほか	248,738	302,536	884,113 (26)	10,143	1,445,532	40
四国ガス 燃料㈱	徳島 営業所 (徳島県 徳島市)	L P G	充填設備 ほか	83,970	439,307	442,645 (15)	28,862	994,785	36
四国ガス 燃料㈱	高松 営業所 (香川県 高松市)	L P G	充填設備 ほか	355,122	339,131	529,814 (14)	13,551	1,237,621	46
四国ガス 燃料㈱	本店 (愛媛県 今治市)	L P G	その他 設備	109,120	43,211	83,429 (2)	19,691	255,453	31
四国ガス 産業㈱ (注)3	本店他 (愛媛県 今治市)	その他	その他 設備	2,170,878	729,681	— (—)	—	2,900,560	21

(3) 在外子会社

該当する事項はありません。

- (注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。
2 帳簿価額には建設仮勘定の金額を含んでおりません。
3 建物及び構築物の一部を賃貸しており、年間賃貸料は476,994千円であります。
4 現在休止中の設備はありません。
5 記載すべき賃借及びリース設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調 達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出 会社	全支店	ガス	本支管	2,391,630	—	自己資金 及び 借入金	平成30 年 4月	平成31年 3月	工事延長数 30km
提出 会社	徳島支店 (徳島県 徳島市)	ガス	L N G 受 入設備	2,720,022	1,381,222	自己資金 及び 借入金	平成29年 5月	平成30年 12月	貯蔵能力 5,000kl

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

記載すべき重要な設備の除却などはありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	36,000,000	36,000,000	非上場、非登録	単元株式数は1,000株であります。
計	36,000,000	36,000,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当する事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当する事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当する事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当する事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和62年 1 月 1 日	6,000,000	36,000,000	300,347	1,800,347	300,347	327,968

(注) 増資に伴う増加
 有償 株主割当 1:0.2
 (1株の発行価格 100円)
 (資本組入額 50円)
 失権株式、端数株式の合計 17,370株
 1株の発行価格 140円
 資本組入額 70円

(5) 【所有者別状況】

平成30年 3 月31日現在

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1 単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	12	—	68	—	—	1,142	1,222	—
所有株式数 (単元)	—	9,494	—	8,182	—	—	17,901	35,577	423,000
所有株式数 の割合(%)	—	26.69	—	23.00	—	—	50.31	100.00	—

(注) 自己株式129,882株は、「個人その他」欄に129単元、「単元未満株式の状況」欄に882株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年 3 月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社伊予銀行	松山市南堀端町 1 番地	1,750	4.88
株式会社百十四銀行	高松市亀井町 5 番地の 1	1,750	4.88
四国ガス従業員持株会	今治市南大門町二丁目 2 番地の 4	1,528	4.26
東邦瓦斯株式会社	名古屋市熱田区桜田町19番18号	1,390	3.88
株式会社四国銀行	高知市南はりまや町 1 丁目 1 番 1 号	1,141	3.18
株式会社広島銀行	広島市中区紙屋町 1 丁目 3 番 8 号	1,033	2.88
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 1 丁目 6 - 6	843	2.35
株式会社愛媛銀行	松山市勝山町二丁目一番地	810	2.26
東芝ライテック株式会社	横須賀市船越町 1 丁目201番地 1	793	2.21
株式会社香川銀行	高松市亀井町 7 番地 9	784	2.19
計	-	11,825	32.97

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 129,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,448,000	35,448	—
単元未満株式	普通株式 423,000	—	—
発行済株式総数	36,000,000	—	—
総株主の議決権	—	35,448	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式882株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 四国ガス株式会社	今治市南大門町 二丁目2番地の4	129,000	—	129,000	0.36
計	—	129,000	—	129,000	0.36

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当する事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当する事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	5,913	1,300
当期間における取得自己株式	1,849	406

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(—)	—	—	—	—
保有自己株式数	129,882	—	131,731	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は都市ガスの長期安定供給を使命とする公益事業として、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、配当については株主への安定的かつ適正な利益還元を基本としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であり、中間配当を行うことができる旨は定款に定めております。

当事業年度においては、1株当たり5円といたしました。中間配当については、状況を勘案し見送らせていただいております。この結果、当事業年度の配当性向は17.4%、自己資本利益率は5.8%、自己資本配当率は1.0%となりました。

また、内部留保資金については製造・供給基盤の整備などに伴う資金需要の一部に充当するものであります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成30年6月28日 定時株主総会決議	179,350	5.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第166期	第167期	第168期	第169期	第170期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	240	240	220	220	220
最低(円)	240	220	220	220	220

(注) 当社の株式は非上場、非登録であり、上記株価は四国新聞に掲載されております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	220	220	220	220	220	220
最低(円)	220	220	220	220	220	220

(注) 当社の株式は非上場、非登録であり、上記株価は四国新聞に掲載されております。

5 【役員の状況】

男性10名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		眞 鍋 次 男	昭和27年11月16日	昭和50年4月 当社入社 平成16年6月 執行役員 営業本部副本部長 リビング営業部長兼情報システム部長 同 18年6月 執行役員 営業本部副本部長兼松山本社長補佐 リビング営業部長 同 20年6月 取締役執行役員 香川地域統轄、高松支店長 営業本部高松営業部長 同 21年6月 取締役常務執行役員 香川地域統轄、高松支店長 営業本部高松営業部長 同 22年4月 専務取締役執行役員 社長補佐、松山本社長 営業本部長 同 22年6月 代表取締役専務取締役執行役員 社長補佐、松山本社長 営業本部長 同 24年3月 代表取締役専務取締役執行役員 社長補佐、総務部・経理資材部・情報システム部・秘書室・総合研修センター・技術研究所担当 同 25年6月 代表取締役社長(現)	(注) 2	119
代表取締役 専務取締役 執行役員	管理本部長	片 山 泰 志	昭和35年11月22日	昭和58年4月 当社入社 平成25年6月 秘書室長 同 27年4月 理事秘書室長 同 28年6月 執行役員 秘書室長 同 28年10月 執行役員 管理本部副本部長 秘書室長 同 29年3月 執行役員 管理本部長 同 29年6月 取締役執行役員 管理本部長 同 30年6月 代表取締役専務取締役執行役員 社長補佐、管理本部長(現)	(注) 2	45
常務取締役 執行役員	営業本部長	林 章 二	昭和30年8月20日	昭和55年4月 当社入社 平成16年4月 本店天然ガス転換本部天然ガス転換推進部長 同 20年6月 理事営業本部副本部長 リビング営業部長兼天然ガス転換本部副本部長 同 21年6月 執行役員 営業本部副本部長 リビング営業部長兼天然ガス転換本部副本部長(お客さま担当) 同 22年4月 執行役員 営業本部副本部長 リビング営業部長兼営業サービス部長 同 26年6月 取締役執行役員 香川地域統轄、高松支店長 営業本部高松営業部長 同 28年6月 取締役常務執行役員 松山本社長 営業本部長 同 28年10月 取締役常務執行役員 営業本部長 同 29年6月 常務取締役執行役員 営業本部長(現)	(注) 2	59
取締役 常務執行役員	営業本部副本部長 エネルギー営業部長	橋 本 卓	昭和30年3月9日	平成15年5月 当社入社 同 19年4月 営業本部産業エネルギー営業部長 同 20年6月 理事営業本部産業エネルギー営業部長 同 22年6月 執行役員 営業本部産業エネルギー営業部長 同 28年6月 取締役執行役員 営業本部産業エネルギー営業部長 同 28年10月 取締役執行役員 営業本部副本部長 エネルギー営業部長 同 29年6月 取締役常務執行役員 営業本部副本部長 エネルギー営業部長(現)	(注) 2	51
取締役 執行役員	導管本部長兼 生産本部長	和 田 博 明	昭和32年7月21日	昭和55年4月 当社入社 平成18年6月 供給部長 同 20年6月 理事供給部長 同 23年4月 理事生産本部生産技術部長 同 27年4月 理事今治支店長 営業本部今治営業部長 同 27年6月 執行役員 今治支店長 営業本部今治営業部長 同 28年10月 執行役員 今治支店長 同 29年6月 取締役執行役員 保安推進プランナー、導管本部長兼生産本部長(現)	(注) 2	45

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 執行役員	高松支店長	阿 部 亮 一	昭和33年2月8日	昭和55年4月 平成22年4月 同 25年6月 同 26年3月 同 27年6月 同 28年6月 同 28年10月 同 29年6月 同 30年3月 当社入社 企画部長 理事企画部長 理事高知支店長 営業本部高知営業部長 執行役員 高知支店長 営業本部高知営業部長 執行役員 営業本部副本部長 リビング営業部長兼営業サービス部長 執行役員 営業本部副本部長 リビング営業部長兼情報システム部長 取締役執行役員 営業本部副本部長 リビング営業部長兼情報システム部長 取締役執行役員 香川地域統轄、高松支店長(現)	(注) 2	45
取締役 執行役員	管理本部副本部長 経理資材部長	原 田 啓 司	昭和36年4月2日	昭和59年4月 平成27年4月 同 28年4月 同 28年10月 同 29年6月 同 30年6月 当社入社 経理資材部長 理事経理資材部長 理事管理本部経理資材部長 執行役員 管理本部経理資材部長 取締役執行役員 管理本部副本部長 経理資材部長(現)	(注) 2	27
常勤監査役		谷 川 政 志	昭和30年12月22日	昭和53年4月 平成22年4月 同 23年6月 同 25年6月 当社入社 総務部長 理事総務部長 常勤監査役(現)	(注) 3	42
監査役		檜 垣 清 隆	昭和14年3月18日	昭和42年11月 同 56年7月 同 58年6月 平成24年6月 同 25年5月 同 30年5月 摂予汽船株式会社取締役(現) 檜商事株式会社代表取締役(現) 檜垣造船株式会社代表取締役社長 当社監査役(現) 檜垣造船株式会社代表取締役会長 檜垣造船株式会社取締役会長(現)	(注) 3	—
監査役		阿 部 健	昭和23年11月15日	平成15年6月 同 27年4月 同 30年6月 四国通建株式会社代表取締役社長(現) 今治シーエーティー株式会社代表取締役社長(現) 当社監査役(現)	(注) 3	—
計						433

- (注) 1 監査役 檜垣清隆及び阿部健は、社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 執行役員(取締役兼務者を除く)は以下のとおりであります。
- 執行役員 佐 薙 秀 樹 松山支店長
 執行役員 武 田 一 宏 高知支店長
 執行役員 瀧 口 透 管理本部 企画部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、お客さま、株主様、地域社会から常に信頼される企業を目指して、法令及びその精神を遵守するとともに、経営の健全性・透明性を確保し企業価値の向上を図るべく、コーポレート・ガバナンスの充実に向けた体制を整備しております。

当社は、取締役会と監査役会を中心とした内部統制システムを構築しております。

取締役会については、業務執行の意思決定と取締役の職務執行の監督を行うため、適切な運営に努めております。取締役の定数は、定款において10名以内と定めており、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。なお、昨年4月より都市ガスの小売全面自由化がスタートし、取り巻く環境が大きな変化を迎える中、当社は今後においても都市ガス事業を基盤とした事業展開を基本方針とするため、事業内容に精通した社内の人材が取締役として経営にあたるのが現状では適切であると判断しており、社外取締役を選任しておりません。また、執行役員制度を導入し、取締役会の経営意思決定の効率化・迅速化を図るとともに、執行役員が自主的かつ責任を持って業務遂行できるようにしております。

監査役会については、監査役3名(うち社外監査役2名)で構成され、監査役会規定及び監査基準に基づく調査、決裁書類の閲覧及び重要な会議への参加を通じて、取締役の業務執行の適法性などを監査しております。なお、社外監査役である檜垣清隆が取締役会長を務める檜垣造船株式会社は当社株式を300千株所有しております。また、阿部健が代表取締役社長を務める四国通建株式会社は当社株式を7千株所有しており、同人が代表取締役社長を務める四国通建株式会社及び今治シーエーティー株式会社と当社は営業取引関係にあります。他の取引先と同様の取引条件によっております。

内部監査については、生産、営業、導管、業務の本店担当管理部門が監査機能を有しており、内部監査時には各管理部門から選任された人員により、各支店業務が法令及び内部規程に則り適正且つ効率的に行なわれているか監査し、その結果を社長、担当取締役及び監査役に報告するとともに、被監査組織にも監査結果の報告をし、業務改善の指導なども合わせて行っております。

内部監査、監査役監査及び会計監査は、それぞれの監査の実効性を高めるとともに監査内容の質的向上を図るため、必要に応じて情報交換や意見交換を行なうなど相互連携を強めております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、長谷川周二および福澤秀晃であり、愛光監査法人に所属しております。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名であります。なお、監査役と会計監査人は必要に応じて情報交換や意見交換を行なうなど相互連携を強めております。

また、企業行動におけるコンプライアンス体制を充実させるため、当社グループの行動基準を定めた「四国ガス行動の指針」を役職員全員に周知・徹底させるなど法令遵守の教育及び管理をしております。

当社のリスク管理体制については、代表取締役社長を議長とする経営会議において、経営上のリスク分析及び対策の検討を行なうとともに、各担当部署においては、規程の充実、研修、各種マニュアルの作成・配布を行ない、発生したリスクへの的確な対応とリスクを発生させない予防システムの構築と運営に努めております。また、地震・風水害などの自然災害や製造供給支障等不測の非常事態が発生した場合には、代表取締役社長を中心とする非常災害対策本部を設置し、迅速な対応により損害を最小限にとどめる体制を整備しております。

役員報酬の内容については、取締役の年間報酬が133,760千円で、社外監査役を含む監査役の年間報酬が21,168千円であります。

会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

また、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	10,000	—	10,000	—
連結子会社	4,000	—	4,000	—
計	14,000	—	14,000	—

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当する事項はありません。

当連結会計年度

該当する事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当する事項はありません。

当連結会計年度

該当する事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

前連結会計年度

該当する事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

当連結会計年度

該当する事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)及び「ガス事業会計規則」(昭和29年通商産業省令第15号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)及び「ガス事業会計規則」(昭和29年通商産業省令第15号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、愛光監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3 月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	5,905,313	5,080,524
供給設備	20,827,745	20,532,817
業務設備	5,091,886	6,067,978
その他の設備	2,948,006	3,218,180
建設仮勘定	1,662,080	2,391,886
有形固定資産合計	¹ 36,435,032	¹ 37,291,388
無形固定資産		
その他無形固定資産	177,722	203,836
無形固定資産合計	177,722	203,836
投資その他の資産		
投資有価証券	² 1,976,492	² 1,893,301
長期貸付金	595,527	486,184
退職給付に係る資産	25,000	4,029
繰延税金資産	1,323,110	1,482,449
その他投資	375,854	377,304
貸倒引当金	16,300	15,100
投資その他の資産合計	4,279,684	4,228,168
固定資産合計	40,892,439	41,723,392
流動資産		
現金及び預金	4,227,787	4,039,440
受取手形及び売掛金	³ 3,154,614	³ 3,569,437
たな卸資産	⁴ 934,763	⁴ 1,129,377
繰延税金資産	229,224	240,957
その他流動資産	614,636	705,575
貸倒引当金	11,007	16,703
流動資産合計	9,150,018	9,668,085
資産合計	50,042,458	51,391,478
負債の部		
固定負債		
長期借入金	¹ 5,643,500	¹ 4,551,900
役員退職慰労引当金	101,952	69,755
ガスホルダー修繕引当金	190,622	212,726
退職給付に係る負債	4,112,286	4,083,507
その他固定負債	406,068	479,367
固定負債合計	10,454,429	9,397,256

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3 月31日)
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	¹ 2,016,594	¹ 2,022,237
買掛金	4,147,195	4,674,834
未払金	704,792	802,490
未払費用	724,947	849,040
未払法人税等	657,511	734,997
前受金	136,176	136,528
賞与引当金	486,448	496,041
その他流動負債	171,120	220,093
流動負債合計	9,044,788	9,936,263
負債合計	19,499,217	19,333,519
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,800,347	1,800,347
資本剰余金	327,968	327,968
利益剰余金	28,061,966	29,501,971
自己株式	27,305	28,606
株主資本合計	30,162,976	31,601,680
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	820,426	759,109
退職給付に係る調整累計額	440,162	302,831
その他の包括利益累計額合計	380,264	456,278
純資産合計	30,543,241	32,057,958
負債純資産合計	50,042,458	51,391,478

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
売上高	40,466,586	43,216,103
売上原価	21,522,810	24,291,862
売上総利益	18,943,775	18,924,240
供給販売費及び一般管理費		
供給販売費	¹ 13,790,784	¹ 14,405,001
一般管理費	² 2,472,943	² 2,408,163
供給販売費及び一般管理費合計	16,263,727	16,813,165
営業利益	2,680,048	2,111,075
営業外収益		
受取利息	13,885	9,078
受取配当金	37,744	38,669
ガス導管移設補償料	45,663	55,489
C N G 収入	39,243	43,110
設備売却益	112,043	104,877
雑収入	99,835	114,673
営業外収益合計	348,415	365,898
営業外費用		
支払利息	125,549	99,349
雑支出	13,117	12,715
営業外費用合計	138,667	112,064
経常利益	2,889,796	2,364,908
特別利益		
ガスホルダー修繕引当金戻入額	26,687	—
特別利益合計	26,687	—
税金等調整前当期純利益	2,916,483	2,364,908
法人税、住民税及び事業税	985,540	946,946
法人税等調整額	32,412	201,421
法人税等合計	953,128	745,524
当期純利益	1,963,354	1,619,384
親会社株主に帰属する当期純利益	1,963,354	1,619,384

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
当期純利益	1,963,354	1,619,384
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	80,358	61,317
退職給付に係る調整額	47,894	137,330
その他の包括利益合計	128,252	76,013
包括利益	2,091,607	1,695,398
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,091,607	1,695,398

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,800,347	327,968	26,278,019	26,082	28,380,252	740,068	488,056	252,011	28,632,264
当期変動額									
剰余金の配当			179,407		179,407				179,407
親会社株主に帰属する当期純利益			1,963,354		1,963,354				1,963,354
自己株式の取得				1,222	1,222				1,222
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						80,358	47,894	128,252	128,252
当期変動額合計	—	—	1,783,946	1,222	1,782,724	80,358	47,894	128,252	1,910,976
当期末残高	1,800,347	327,968	28,061,966	27,305	30,162,976	820,426	440,162	380,264	30,543,241

当連結会計年度(自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,800,347	327,968	28,061,966	27,305	30,162,976	820,426	440,162	380,264	30,543,241
当期変動額									
剰余金の配当			179,380		179,380				179,380
親会社株主に帰属する当期純利益			1,619,384		1,619,384				1,619,384
自己株式の取得				1,300	1,300				1,300
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						61,317	137,330	76,013	76,013
当期変動額合計	—	—	1,440,004	1,300	1,438,703	61,317	137,330	76,013	1,514,717
当期末残高	1,800,347	327,968	29,501,971	28,606	31,601,680	759,109	302,831	456,278	32,057,958

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,916,483	2,364,908
減価償却費	4,743,258	4,560,233
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	186,290	141,682
受取利息及び受取配当金	51,630	47,747
支払利息	125,549	99,349
修繕引当金の増減額（ は減少）	3,577	22,104
固定資産除却損	201,374	61,046
固定資産売却損益（ は益）	112,043	104,877
売上債権の増減額（ は増加）	378,037	414,823
たな卸資産の増減額（ は増加）	171,276	194,614
仕入債務の増減額（ は減少）	866,613	527,638
未払消費税等の増減額（ は減少）	314,796	39,423
未払事業税の増減額（ は減少）	23,280	21,663
その他	272,031	266,479
小計	7,622,360	7,342,468
利息及び配当金の受取額	51,275	47,913
利息の支払額	127,558	101,564
法人税等の支払額	1,329,387	906,200
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,216,690	6,382,617
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	6,672,300	572,300
定期預金の払戻による収入	5,972,300	1,072,300
有形固定資産の取得による支出	4,627,501	5,438,190
有形固定資産の売却による収入	125,228	135,909
無形固定資産の取得による支出	38,362	52,941
投資有価証券の取得による支出	579,816	2,077
投資有価証券の売却による収入	474,590	1,001
貸付けによる支出	283,860	25,380
貸付金の回収による収入	55,390	110,780
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,574,330	4,770,896
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,460,000	1,060,000
短期借入金の返済による支出	2,460,000	1,060,000
長期借入れによる収入	900,000	900,000
長期借入金の返済による支出	2,422,160	2,002,020
自己株式の取得による支出	1,222	1,300
リース債務の返済による支出	8,887	17,428
配当金の支払額	179,592	179,318
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,711,862	1,300,067
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,069,502	311,653
現金及び現金同等物の期首残高	4,237,640	3,168,137
現金及び現金同等物の期末残高	3,168,137	3,479,790

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

(2) 非連結子会社名

四国ガスLPG販売(株)

四国ガスエネクス(株)

上浦ガス(有)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社3社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称

四国ガスLPG販売(株)

四国ガスエネクス(株)

上浦ガス(有)

(3) 持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の四国ガス燃料(株)、四国ガス産業(株)の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、原料及び貯蔵品

移動平均法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

また、液化天然ガスを原料とする都市ガスの製造工場となる今治工場、松山工場、宇和島工場、高知工場、徳島工場、高松工場及び坂出工場の建物附属設備、構築物、製造設備の機械装置については定額法を採用しております。供給設備に含まれる附帯事業に係る建物附属設備、構築物、機械装置については定額法を採用しております。

無形固定資産

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

連結子会社は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金規定(内規)に基づく連結会計年度末要支給額から都市ガス企業年金基金に基づく給付金を控除した額の全額を計上しております。

ガスホルダー修繕引当金

球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分して計上しております。

賞与引当金

従業員に支給する賞与の支払いに充てるため、支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 (前連結会計年度)

有形固定資産の減価償却累計額は、97,793,919千円であります。

担保資産

設備資金借入金4,630,520千円(長期借入金3,568,500千円、1年以内に返済予定の長期借入金1,062,020千円)の担保に供している資産の種類及び帳簿価額は、次のとおりであります。

製造設備	3,802,051千円	(工場財団)
供給設備	14,873,759	(")
業務設備	3,895,206	(")
その他の設備	795,622	(建物・構築物)
計	23,366,640	

(当連結会計年度)

有形固定資産の減価償却累計額は、101,742,099千円であります。

担保資産

設備資金借入金3,568,500千円(長期借入金2,518,900千円、1年以内に返済予定の長期借入金1,049,600千円)の担保に供している資産の種類及び帳簿価額は、次のとおりであります。

製造設備	2,977,935千円	(工場財団)
供給設備	14,171,335	(")
業務設備	4,917,549	(")
その他の設備	769,933	(建物・構築物)
計	22,836,754	

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	36,650千円	36,650千円

3 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	—千円	23,187千円

4 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
商品及び製品	290,322千円	393,780千円
原材料及び貯蔵品	644,440	735,597

(連結損益計算書関係)

1 供給販売費のうち主な費目は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
給料	2,261,732千円	2,289,092千円
賞与引当金繰入額	324,013	330,598
退職給付費用	253,629	287,257
ガスホルダー修繕引当金繰入額	24,912	22,326
消耗品費	1,867,208	2,257,945
委託作業費	1,866,337	1,927,581
貸倒引当金繰入額	8,561	11,443
減価償却費	3,139,468	3,114,795

2 一般管理費のうち主な費目は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
給料	551,217千円	550,594千円
賞与引当金繰入額	93,512	93,700
退職給付費用	99,025	76,032
役員退職慰労引当金繰入額	12,721	17,203
消耗品費	55,845	70,383
委託作業費	68,139	70,869
貸倒引当金繰入額	48	33
減価償却費	295,836	306,401

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	113,581千円	84,268千円
税効果調整前	113,581	84,268
税効果額	33,223	22,951
その他有価証券評価差額金	80,358	61,317
退職給付に係る調整額		
当期発生額	109,377	12,031
組替調整額	175,861	202,662
税効果調整前	66,483	190,631
税効果額	18,588	53,300
退職給付に係る調整額	47,894	137,330
その他の包括利益合計	128,252	76,013

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	36,000,000	—	—	36,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	118,412	5,557	—	123,969

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,557株

3 新株予約権等に関する事項

該当する事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	179,407	5.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	179,380	5.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	36,000,000	—	—	36,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	123,969	5,913	—	129,882

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加5,913株

3 新株予約権等に関する事項

該当する事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	179,380	5.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	179,350	5.00	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	4,227,787千円	4,039,440千円
預金期間が3ヶ月を超える 定期預金	1,059,650	559,650
現金及び現金同等物	3,168,137	3,479,790

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1.金融商品の状況に関する事項

当社及び連結子会社は、資金運用については短期的な預金などに限定し、銀行など金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、社内基準に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については中間決算、決算ごとに時価の把握を行っています。

借入金の使途は運転資金（主として短期）および設備投資資金（長期）であります。

2.金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額（ ） （千円）	時価（ ） （千円）	差額 （千円）
(1)投資有価証券 其他有価証券	1,727,332	1,727,332	—
(2)現金及び預金	4,227,787	4,227,787	—
(3)受取手形及び売掛金	3,154,614	3,154,614	—
(4)長期借入金	(7,645,520)	(7,688,362)	42,842
(5)買掛金	(4,147,195)	(4,147,195)	—

（ ）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1)投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。

(2)現金及び預金、並びに(3)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5)買掛金

買掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2）非上場株式（連結貸借対照表計上額249,160千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「（1）投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

（注3）借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	2,002,020	1,916,600	1,421,100	1,025,400	705,400	575,000
合計	2,002,020	1,916,600	1,421,100	1,025,400	705,400	575,000

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1.金融商品の状況に関する事項

当社及び連結子会社は、資金運用については短期的な預金などに限定し、銀行など金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、社内基準に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については中間決算、決算ごとに時価の把握を行っています。

借入金の使途は運転資金（主として短期）および設備投資資金（長期）であります。

2.金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額（ ） （千円）	時価（ ） （千円）	差額 （千円）
(1)投資有価証券			
其他有価証券	1,645,141	1,645,141	—
(2)現金及び預金	4,039,440	4,039,440	—
(3)受取手形及び売掛金	3,569,437	3,569,437	—
(4)長期借入金	(6,543,500)	(6,567,379)	23,879
(5)買掛金	(4,674,834)	(4,674,834)	—

（ ）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

（1）投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。

（2）現金及び預金、並びに（3）受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（4）長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

（5）買掛金

買掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2）非上場株式（連結貸借対照表計上額248,160千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「（1）投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

（注3）借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	1,991,600	1,628,100	1,232,400	912,400	488,400	290,600
合計	1,991,600	1,628,100	1,232,400	912,400	488,400	290,600

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

1. その他有価証券(平成29年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	1,718,752	575,720	1,143,032
小計	1,718,752	575,720	1,143,032
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	257,740	258,010	270
小計	257,740	258,010	270
合計	1,976,492	833,730	1,142,762

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

下落率が30%以上50%未満の株式については、2期連続して30%以上下落した状態にあり、かつ回復の可能性が実証できない場合に減損額の重要性などを総合的に判断し、減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

1. その他有価証券(平成30年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	1,645,141	586,647	1,058,493
小計	1,645,141	586,647	1,058,493
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	248,160	248,160	—
小計	248,160	248,160	—
合計	1,893,301	834,807	1,058,493

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

下落率が30%以上50%未満の株式については、2期連続して30%以上下落した状態にあり、かつ回復の可能性が実証できない場合に減損額の重要性などを総合的に判断し、減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社には、確定給付企業年金制度、退職一時金制度及び社内退職年金制度があります。

また、これ以外に複数事業主制度の都市ガス企業年金基金制度がありますが、総合設立のため当社の拠出に対応する年金資産の額が把握できないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2 確定給付企業年金制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	4,195,508	4,282,669
勤務費用	181,542	188,701
利息費用	4,195	4,282
数理計算上の差異の発生額	95,224	932
退職給付の支払額	193,802	159,498
退職給付債務の期末残高	4,282,669	4,315,221

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	644,136	605,376
期待運用収益	12,882	12,107
数理計算上の差異の発生額	14,153	12,963
事業主からの拠出額	7,816	7,878
退職給付の支払額	45,305	29,712
年金資産の期末残高	605,376	582,686

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	381,392	409,993
退職給付費用	68,524	51,891
退職給付の支払額	27,296	42,234
制度への拠出額	12,627	12,852
制度変更による減少	—	59,855
退職給付に係る負債の期末残高	409,993	346,942

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表（簡便法を適用した制度を含む。）

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	806,581	812,193
年金資産	834,959	820,182
	28,378	7,989
非積立型制度の退職給付債務	4,115,664	4,087,467
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,087,286	4,079,477
退職給付に係る負債	4,112,286	4,083,507
退職給付に係る資産	25,000	4,029
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,087,286	4,079,477

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
勤務費用	181,542	188,701
利息費用	4,195	4,282
期待運用収益	12,882	12,107
数理計算上の差異の費用処理額	175,861	202,662
簡便法で計算した退職給付費用	68,524	51,891
退職給付費用	417,241	435,430

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
数理計算上の差異	66,483	190,631

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3 月31日)
未認識数理計算上の差異	610,996	420,365

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3 月31日)
生命保険一般勘定	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
割引率	0.10%	0.10%
長期期待運用収益率	2.00%	2.00%

3 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の都市ガス企業年金基金への要拠出額は、前連結会計年度108,642千円、当連結会計年度118,609千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	(千円)	
	前連結会計年度 平成29年 3月31日現在	当連結会計年度 平成30年 3月31日現在
年金資産の額	23,891,471	25,329,786
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	24,782,824	24,916,152
差引額	891,352	413,634

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 7.9% (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

当連結会計年度 8.9% (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額については、連結会計年度末の額が入手できないため、前連結会計年度末の額を記載しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3 月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	62,030千円	64,583千円
賞与引当金	141,288	142,933
退職給付に係る負債	1,166,941	1,180,099
一括償却資産	99,008	113,225
繰延資産	171,840	277,886
特別修繕引当金	53,386	59,478
固定資産の未実現利益	134,537	129,919
その他	93,190	92,418
繰延税金資産小計	1,922,223	2,060,545
評価性引当額	47,553	37,754
繰延税金資産合計	1,874,670	2,022,791
繰延税金負債		
其他有価証券評価差額金	322,335	299,384
繰延税金負債合計	322,335	299,384
繰延税金資産純額	1,552,334	1,723,407

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3 月31日)
法定実効税率	28.20%	28.20%
(調整)		
評価性引当額	0.03	0.43
交際費等永久に損金に算入され ない項目	1.00	1.39
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	0.14	0.17
住民税均等割等	0.27	0.33
連結会社間の税率の差異	3.39	2.59
税率変更による期末繰延税金資 産の減額修正	0.25	-
その他	0.32	0.39
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	32.68	31.52

（賃貸等不動産関係）

当社及び連結子会社では、愛媛県その他の地域において賃貸用の土地及びオフィスビル等を保有しております。
 平成29年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は284,152千円（賃貸収益は売上高及び営業外収益に、主な賃貸費用は売上原価及び供給販売費、一般管理費に計上）であり、平成30年3月期における該当賃貸等不動産に関する賃貸損益は306,241千円（賃貸収益は売上高及び営業外収益に、主な賃貸費用は売上原価及び供給販売費、一般管理費に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

（単位：千円）

		前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	1,513,255	1,836,951
	期中増減額	323,696	334,674
	期末残高	1,836,951	2,171,626
期末時価		3,739,379	3,953,454

- （注）1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は賃貸等不動産への区分変更（122,854千円）及び貸店舗の取得（252,789千円）であり、当連結会計年度の主な増加額は貸店舗及び住宅取得(415,006千円)であります。
- 3 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づく金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に都市ガス事業とLPG事業を行っており、製品・サービス別のセグメントである「ガス」及び「LPG」の2つを報告セグメントとしております。

「ガス」は都市ガスの製造・供給及び販売、ガス機器の販売及びガス設備工事などを行っており、「LPG」はLPGの販売などを行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	ガス	L P G	計			
売上高						
外部顧客への売上高	29,665,016	9,889,908	39,554,924	911,661	—	40,466,586
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,099	619,324	631,424	69,497	700,921	—
計	29,677,116	10,509,233	40,186,349	981,158	700,921	40,466,586
セグメント利益	1,494,003	821,367	2,315,370	236,300	128,376	2,680,048
セグメント資産	34,583,757	12,588,444	47,172,201	4,117,948	1,247,691	50,042,458
その他の項目						
減価償却費	3,993,003	557,881	4,550,885	192,373	—	4,743,258
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,579,706	731,735	4,311,441	295,370	—	4,606,811

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建物の賃貸、電気の販売などを含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額128,376千円は、セグメント間取引消去などであります。

(2) セグメント資産の調整額 1,247,691千円は、セグメント間取引消去などであります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	ガス	L P G	計			
売上高						
外部顧客への売上高	31,396,417	10,841,513	42,237,931	978,172	—	43,216,103
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,660	998,292	1,006,953	63,368	1,070,322	—
計	31,405,078	11,839,805	43,244,884	1,041,540	1,070,322	43,216,103
セグメント利益	1,337,845	377,398	1,715,244	256,020	139,810	2,111,075
セグメント資産	35,279,164	13,244,943	48,524,108	4,379,589	1,512,219	51,391,478
その他の項目						
減価償却費	3,814,115	556,522	4,370,638	189,595	—	4,560,233
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,263,886	847,872	5,111,758	482,317	30,145	5,563,931

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建物の賃貸、電気の販売などを含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額139,810千円は、セグメント間取引消去などであります。

(2) セグメント資産の調整額 1,512,219千円は、セグメント間取引消去などであります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 30,145千円は、セグメント間取引消去などあります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ガス	L P G	その他	合計
外部顧客への売上高	29,665,016	9,889,908	911,661	40,466,586

2 地域ごとの情報

当社及び連結子会社には在外支店及び在外連結子会社がないため、開示の対象となる事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ガス	L P G	その他	合計
外部顧客への売上高	31,396,417	10,841,513	978,172	43,216,103

2 地域ごとの情報

当社及び連結子会社には在外支店及び在外連結子会社がないため、開示の対象となる事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(平成28年 4月 1日～平成29年 3月31日)

該当する重要な事項はありません。

当連結会計年度(平成29年 4月 1日～平成30年 3月31日)

該当する重要な事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに 1 株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3 月31日)
(1) 1 株当たり純資産額	851.36円	893.72円
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の 合計額	30,543,241千円	32,057,958千円
普通株式に係る純資産額	30,543,241千円	32,057,958千円
普通株式の発行済株式数	36,000千株	36,000千株
普通株式の自己株式数	123千株	129千株
1 株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数	35,876千株	35,870千株

項目	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
(2) 1 株当たり当期純利益	54.72円	45.14円
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の親会社株主に 帰属する当期純利益	1,963,354千円	1,619,384千円
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益	1,963,354千円	1,619,384千円
普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳	該当事項はありません	該当事項はありません
普通株式の期中平均株式数	35,878千株	35,872千株

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,643,500	4,551,900	1.33	平成31年4月～ 平成39年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	95,496	108,478	—	平成31年4月～ 平成40年5月
1年以内に返済予定の長期借入金	2,002,020	1,991,600	1.37	—
1年以内に返済予定のリース債務	14,574	16,945	—	—
短期借入金	—	—	—	—
其他有利子負債	—	—	—	—
合計	7,755,590	6,668,924	—	—

- (注) 1 平均利率は当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、平均金利を記載しておりません。
- 2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,628,100	1,232,400	912,400	488,400
リース債務	16,521	16,521	14,835	13,992

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の5以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

特記すべき事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	第169期 (平成29年 3 月31日)	第170期 (平成30年 3 月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	5,905,313	5,080,524
供給設備	² 15,132,912	² 14,410,713
業務設備	² 4,401,994	² 5,384,101
附帯事業設備	98,072	121,805
建設仮勘定	1,494,385	2,385,984
有形固定資産合計	¹ 27,032,678	¹ 27,383,129
無形固定資産	148,882	134,104
投資その他の資産		
投資有価証券	1,754,137	1,659,898
関係会社投資	29,051	24,551
長期貸付金	193,899	142,625
社内長期貸付金	79,328	66,059
関係会社長期貸付金	322,300	277,500
出資金	200	200
長期前払費用	107,867	104,440
前払年金費用	114,627	73,487
繰延税金資産	689,914	777,679
その他投資	50,352	53,097
貸倒引当金	16,300	15,100
投資その他の資産合計	3,325,379	3,164,438
固定資産合計	30,506,940	30,681,671
流動資産		
現金及び預金	553,658	599,295
受取手形	³ 3,406	³ 37,674
売掛金	2,158,704	2,333,600
関係会社売掛金	16,139	18,309
未収入金	66,175	13,484
製品	35,240	36,140
原料	454,946	520,927
貯蔵品	209,079	229,930
前払費用	25,670	9,315
関係会社短期債権	32,956	54,357
繰延税金資産	179,827	188,170
その他流動資産	378,658	581,661
貸倒引当金	9,100	15,500
流動資産合計	4,105,363	4,607,368
資産合計	34,612,304	35,289,040

(単位：千円)

	第169期 (平成29年 3 月31日)	第170期 (平成30年 3 月31日)
負債の部		
固定負債		
長期借入金	1 5,601,100	1 4,544,700
退職給付引当金	3,208,406	3,404,845
ガスホルダー修繕引当金	190,622	212,726
その他固定負債	67,954	63,261
固定負債合計	9,068,083	8,225,533
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	1, 4 1,954,400	1, 4 1,956,400
買掛金	3,061,683	3,334,054
未払金	186,460	324,699
未払費用	338,446	448,820
未払法人税等	436,076	542,120
前受金	94,999	95,067
預り金	28,075	28,960
関係会社短期債務	1,494,513	1,590,492
賞与引当金	421,000	431,000
流動負債合計	8,015,655	8,751,615
負債合計	17,083,739	16,977,148
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,800,347	1,800,347
資本剰余金		
資本準備金	327,968	327,968
資本剰余金合計	327,968	327,968
利益剰余金		
利益準備金	450,086	450,086
その他利益剰余金		
別途積立金	12,700,000	13,600,000
繰越利益剰余金	1,486,410	1,438,711
利益剰余金合計	14,636,496	15,488,798
自己株式	27,305	28,606
株主資本合計	16,737,506	17,588,507
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	791,058	723,383
評価・換算差額等合計	791,058	723,383
純資産合計	17,528,565	18,311,891
負債純資産合計	34,612,304	35,289,040

【損益計算書】

	(単位：千円)	
	第169期 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	第170期 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
ガス事業売上高		
ガス売上	23,053,068	24,504,718
ガス事業売上高合計	23,053,068	24,504,718
売上原価		
期首たな卸高	41,161	35,240
当期製品製造原価	11,207,158	12,619,498
当期製品自家使用高	90,158	107,845
期末たな卸高	35,240	36,140
売上原価合計	11,122,920	12,510,752
売上総利益	11,930,147	11,993,965
供給販売費及び一般管理費		
供給販売費	9,097,274	9,231,715
一般管理費	1,850,745	1,747,069
供給販売費及び一般管理費合計	10,948,020	10,978,785
事業利益	982,127	1,015,179
営業雑収益		
受注工事収益	705,778	790,369
その他営業雑収益	1,980,960	1,950,175
営業雑収益合計	2,686,739	2,740,545
営業雑費用		
受注工事費用	652,574	716,856
その他営業雑費用	1,896,071	1,885,350
営業雑費用合計	2,548,646	2,602,206
附帯事業収益	3,751,436	4,033,063
附帯事業費用	3,506,215	3,939,298
営業利益	1,365,441	1,247,283
営業外収益		
受取利息	4,035	5,206
受取配当金	33,013	35,100
ガス導管移設補償料	44,141	41,148
受取賃貸料	¹ 91,270	¹ 104,944
C N G 収入	39,385	43,223
雑収入	61,518	96,161
営業外収益合計	273,364	325,785
営業外費用		
支払利息	127,513	104,298
雑支出	9,374	9,459
営業外費用合計	136,887	113,758
経常利益	1,501,917	1,459,309
特別利益		
ガスホルダー修繕引当金戻入額	26,687	—
特別利益合計	26,687	—
税引前当期純利益	1,528,604	1,459,309
法人税等	472,901	497,469
法人税等調整額	29,543	69,841
法人税等合計	443,357	427,627
当期純利益	1,085,247	1,031,681

【営業費明細表】

		第169期 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)				第170期 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)			
区分	注記 番号	製造費 (千円)	供給販売費 (千円)	一般管理費 (千円)	合計 (千円)	製造費 (千円)	供給販売費 (千円)	一般管理費 (千円)	合計 (千円)
原材料費		9,299,264	—	—	9,299,264	10,862,758	—	—	10,862,758
原料費		9,241,865	—	—	9,241,865	10,793,254	—	—	10,793,254
加熱燃料費		52,126	—	—	52,126	64,080	—	—	64,080
補助材料費		5,272	—	—	5,272	5,423	—	—	5,423
労務費		623,384	2,858,967	902,610	4,384,963	642,051	2,922,110	861,938	4,426,099
役員給与		—	—	153,468	153,468	—	—	154,928	154,928
給料		338,101	1,518,220	364,723	2,221,045	344,444	1,547,197	358,860	2,250,503
雑給		26,815	135,538	53,444	215,799	28,179	136,544	39,183	203,907
賞与手当		59,220	286,344	85,096	430,661	59,748	279,931	78,154	417,835
賞与引当金繰入額		61,539	284,004	68,072	413,615	62,746	290,216	69,041	422,003
法定福利費		72,986	337,449	87,466	497,903	75,195	341,077	86,212	502,486
厚生福利費		882	6,553	15,159	22,595	664	6,075	6,105	12,846
退職手当	1	63,838	290,856	75,179	429,874	71,071	321,066	69,450	461,588
経費		287,242	3,553,756	686,795	4,527,795	282,392	3,655,126	609,008	4,546,527
修繕費		76,766	285,974	16,247	378,989	56,108	304,506	17,753	378,368
ガスホルダー		—	—	—	—	—	—	—	—
修繕引当金繰入額		13,202	24,912	—	38,114	14,282	22,326	—	36,608
電力料		60,155	22,272	10,094	92,523	67,867	24,039	10,863	102,770
水道料		558	3,777	561	4,897	665	3,909	546	5,121
使用ガス費		2,204	32,448	3,378	38,031	2,593	36,707	4,464	43,765
消耗品費		11,311	344,209	20,647	376,168	17,185	400,421	23,498	441,105
運賃		1,246	9,500	2,378	13,125	554	8,181	1,342	10,078
旅費交通費		1,825	26,331	20,963	49,120	2,494	29,203	22,023	53,721
通信費		3,097	82,916	6,344	92,359	3,198	88,047	5,965	97,211
保険料		26,309	6,530	8,960	41,800	26,649	6,550	9,054	42,254
賃借料		16,486	110,042	11,307	137,835	17,385	100,626	11,442	129,454
委託作業費		10,372	1,225,263	23,049	1,258,684	10,276	1,251,359	22,077	1,283,713
租税課金	2	48,415	358,899	361,125	768,440	46,089	355,979	397,031	799,100
試験研究費		—	—	201	201	—	—	994	994
教育費		890	5,890	9,970	16,750	704	4,151	9,490	14,346
需要開発費		—	629,026	—	629,026	—	663,868	—	663,868
たな卸減耗費		—	4,123	482	4,605	—	2,904	247	3,151
固定資産除却費		3,944	317,328	142,431	463,704	4,818	245,635	27,279	277,733
貸倒引当金繰入額		—	7,978	—	7,978	—	14,104	—	14,104
雑費		10,455	56,330	48,651	115,436	11,517	83,273	44,932	139,722
事業者間精算費		—	—	—	—	—	9,330	—	9,330
減価償却費		997,266	2,684,549	261,339	3,943,156	832,296	2,654,478	276,123	3,762,899
計		11,207,158	9,097,274	1,850,745	22,155,178	12,619,498	9,231,715	1,747,069	23,598,284

1 退職手当には退職給付引当金繰入額348,716千円を含んでおります。

2 租税課金の内訳は次のとおりであります。
第169期(平成28年 4 月 1 日～平成29年 3 月31日)

固定資産税	250,418千円
事業税	281,330
占用料	198,494
その他	38,197
計	768,440

3 原価計算の方法は、単純総合原価計算によって行っております。

4 -

1 退職手当には退職給付引当金繰入額383,538千円を含んでおります。

2 租税課金の内訳は次のとおりであります。
第170期(平成29年 4 月 1 日～平成30年 3 月31日)

固定資産税	249,261千円
事業税	300,245
占用料	197,073
その他	52,519
計	799,100

3 原価計算の方法は、単純総合原価計算によって行っております。

4 平成29年 4 月改正の「ガス事業会計規則」(昭和29年通商産業省令第15号)により、事業者間精算契約に係る料金として他の事業者に対して支払った額である「事業者間精算費」については、従来その相当額が「売上原価」の「当期製品製造原価」に含まれておりましたが、当事業年度より、「供給販売費」に含めて計上しております。

【株主資本等変動計算書】

第169期(自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,800,347	327,968	327,968	450,086	11,800,000	1,480,570	13,730,657
当期変動額							
別途積立金の積立					900,000	900,000	—
剰余金の配当						179,407	179,407
当期純利益						1,085,247	1,085,247
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	900,000	5,839	905,839
当期末残高	1,800,347	327,968	327,968	450,086	12,700,000	1,486,410	14,636,496

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	26,082	15,832,890	727,631	727,631	16,560,521
当期変動額					
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		179,407			179,407
当期純利益		1,085,247			1,085,247
自己株式の取得	1,222	1,222			1,222
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			63,427	63,427	63,427
当期変動額合計	1,222	904,616	63,427	63,427	968,044
当期末残高	27,305	16,737,506	791,058	791,058	17,528,565

第170期(自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,800,347	327,968	327,968	450,086	12,700,000	1,486,410	14,636,496
当期変動額							
別途積立金の積立					900,000	900,000	—
剰余金の配当						179,380	179,380
当期純利益						1,031,681	1,031,681
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	900,000	47,698	852,301
当期末残高	1,800,347	327,968	327,968	450,086	13,600,000	1,438,711	15,488,798

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	27,305	16,737,506	791,058	791,058	17,528,565
当期変動額					
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		179,380			179,380
当期純利益		1,031,681			1,031,681
自己株式の取得	1,300	1,300			1,300
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			67,674	67,674	67,674
当期変動額合計	1,300	851,000	67,674	67,674	783,326
当期末残高	28,606	17,588,507	723,383	723,383	18,311,891

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

其他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格などに基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、原料及び貯蔵品

移動平均法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

また、液化天然ガスを原料とする都市ガスの製造工場となる今治工場、松山工場、宇和島工場、高知工場、徳島工場、高松工場及び坂出工場の建物附属設備、構築物、製造設備の機械装置については定額法を採用しております。附帯事業設備の建物附属設備、構築物、機械装置については定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

均等償却をしております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(3) ガスホルダー修繕引当金

球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分して計上しております。

(4) 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支払いに充てるため、支給見込額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

損益計算書については、当事業年度より、平成29年4月改正の「ガス事業会計規則」(昭和29年通商産業省令第15号)を適用しております。これにより前事業年度の「製品売上」は「ガス事業売上高」に、営業雑収益の「器具販売収益」1,908,003千円は「その他営業雑収益」に、営業雑費用の「器具販売費用」1,896,071千円は「その他営業雑費用」に組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産のうち資産の種類及び帳簿価額

	第169期 (平成29年3月31日)	第170期 (平成30年3月31日)
製造設備	3,802,051千円	2,977,935千円
供給設備	15,093,394	14,367,655
業務設備	3,895,206	4,917,549
附帯事業設備	98,072	121,805
計	22,888,724	22,384,946

は下記のとおり長期借入金の担保(工場財団抵当)に供しております。

	第169期 (平成29年3月31日)	第170期 (平成30年3月31日)
(株)日本政策投資銀行	4,540,500千円	3,526,100千円

2 工事負担金等の受入による直接圧縮記帳累計額は次のとおりであります。

	第169期 (平成29年3月31日)	第170期 (平成30年3月31日)
供給設備	13,010,011千円	13,183,789千円
業務設備	73,938	73,938

3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	第169期 (平成29年3月31日)	第170期 (平成30年3月31日)
受取手形	—千円	23,187千円

4 (第169期)

1年以内に期限到来の固定負債は全額長期借入金であります。

(第170期)

1年以内に期限到来の固定負債は全額長期借入金であります。

5 (第169期)

保証債務は次のとおりであります。

(保証先)	(債権者)	(種類)	(金額)
四国ガス産業(株)	(株)日本政策投資銀行	長期借入金	68,800千円

(第170期)

保証債務は次のとおりであります。

(保証先)	(債権者)	(種類)	(金額)
四国ガス産業(株)	(株)日本政策投資銀行	長期借入金	33,600千円

(損益計算書関係)

1 (第169期)

受取賃貸料のうち、関係会社に係る金額は79,864千円であります。

(第170期)

受取賃貸料のうち、関係会社に係る金額は95,262千円であります。

(有価証券関係)

第169期(平成29年 3 月31日)

子会社株式

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	26,150

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

第170期(平成30年 3 月31日)

子会社株式

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	21,650

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳

	第169期 (平成29年 3 月31日)	第170期 (平成30年 3 月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	41,035千円	46,743千円
賞与引当金	118,722	120,507
退職給付引当金	865,020	931,447
一括償却資産	32,817	35,282
特別修繕引当金	53,386	59,478
減損損失	119,787	119,787
その他	85,807	74,406
繰延税金資産小計	1,316,577	1,387,653
評価性引当額	130,551	131,785
繰延税金資産合計	1,186,026	1,255,867
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	307,023	280,758
その他	9,260	9,260
繰延税金負債合計	316,284	290,018
繰延税金資産純額	869,742	965,849

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度(平成29年 3 月31日)及び当事業年度(平成30年 3 月31日)は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

【附属明細表】

【固定資産等明細表】

資産の種類		当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却 累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期 末残高 (千円)
有形 固定 資産	製造設備 (内土地)	20,160,785 (2,781,998)	[6,228] 67,832	[13,761] 49,820	20,171,265 (2,781,998)	15,090,741	891,693	5,080,524 (2,781,998)
	供給設備 (内土地)	85,463,240 (871,881)	[4,482] 2,020,696	[103,974] 298,937 (90,306)	87,085,507 (781,575)	72,674,794	2,620,257	14,410,713 (781,575)
	業務設備 (内土地)	7,083,195 (1,692,308)	[118,130] 1,217,107 (286,643)	[11,106] 147,768 (15,651)	8,259,559 (1,963,301)	2,875,458	255,447	5,384,101 (1,963,301)
	附帯事業設備 (内土地)	322,263	44,588	—	366,851	245,045	20,854	121,805
	建設仮勘定 (内土地)	1,494,385	4,259,466 (210,000)	3,367,867 (210,000)	2,385,984	—	—	2,385,984
	有形固定資産計 (内土地)	114,523,870 (5,346,189)	[128,842] 7,609,692 (496,643)	[128,842] 3,864,393 (315,957)	118,269,169 (5,526,875)	90,886,039	3,788,253	27,383,129 (5,526,875)
無形 固定 資産	電話加入権	7,014	—	—	7,014	—	—	7,014
	ソフトウェア	289,174	40,351	56,663	272,862	146,293	54,866	126,568
	その他無形固定資産	3,848	—	—	3,848	3,327	264	520
	無形固定資産計	300,037	40,351	56,663	283,725	149,621	55,130	134,104
長期前払費用		188,486	7,975	44,808	151,653	47,213	11,402	104,440

- (注) 1 期中増減の主なものは、別表のとおりであります。
 2 期中増減の[]書は、設備間の振替額で外数であります。
 3 当期増加額から控除した圧縮額は次のとおりであります。
 供給設備 工事負担金195,621千円

別表

資産の種類		増加				減少			
		件名	取得時期	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	件名	減少時期	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)
有形 固定 資産	供給設備	(導管) 全支店 本支管	29年4月～ 30年3月	1,725,580	152,503	(導管) 全支店 本支管	29年4月～ 30年3月	208,774	187,883
	業務設備	(建物) 高知支店 事務所	29年5月	884,263	32,332	—	—	—	—
	建設仮勘定	(機械装置) 徳島支店 内航船受入設備	29年5月～ 30年3月	1,381,222	—	建設仮勘定の減少は設備工事の 完成により資産に振替えたもの であります。	—	—	—
		(導管) 全支店 本支管	29年4月～ 30年3月	1,884,036	—		—	—	—

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券 (その他有価証券)		
(株)伊予銀行	496,277	397,517
東邦瓦斯(株)	100,000	327,000
大阪瓦斯(株)	85,258	178,999
(株)百十四銀行	488,440	176,326
(株)広島銀行	214,658	171,941
坂出LNG(株)	900	90,000
広島ガス(株)	200,000	76,200
徳島都市開発(株)	120,000	60,000
トモニホールディングス(株)	112,697	53,305
(株)愛媛銀行	35,026	44,132
その他 26銘柄	224,693	84,475
計	2,077,949	1,659,898

【引当金明細表】

区分		当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	投資その他の 資産(注)1	16,300	—	240	960	15,100
	流動資産	9,100	14,714	8,314	—	15,500
	小計	25,400	14,714	8,554	960	30,600
ガスホルダー修繕引当金		190,622	36,608	14,504	—	212,726
賞与引当金		421,000	431,000	421,000	—	431,000
退職給付引当金		3,208,406	384,840	188,402		3,404,845

(注)1 当期減少額「その他」は、引当超過額の取崩しであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

特記すべき事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100,000株券 10,000株券 5,000株券 1,000株券 500株券 100株券 50株券 10株券 5株券 1株券 ただし100株未満の株式についてはその株数を表示した株券を発行することができる。
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	今治市南大門町二丁目2番地の4 当会社本店総務部
株主名簿管理人	なし
取次所	当会社松山支店、宇和島支店、高知支店、徳島支店、高松支店、丸亀支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	不所持株券の発行または返還、株式の分割または併合、喪失、汚損または毀損により株券を交付する場合、1枚につき印紙税相当額
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき5,000円
株券登録料	1枚増すごとに200円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	今治市南大門町二丁目2番地の4 当会社本店総務部
株主名簿管理人	なし
取次所	当会社松山支店、宇和島支店、高知支店、徳島支店、高松支店、丸亀支店
公告掲載方法	愛媛新聞
株主に対する特典	なし

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第169期)	自 至	平成28年 4 月 1 日 平成29年 3 月31日	平成29年 6 月30日 四国財務局長に提出。
(2) 半期報告書	(第170期中)	自 至	平成29年 4 月 1 日 平成29年 9 月30日	平成29年12月21日 四国財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当する事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成30年 6 月28日

四国ガス株式会社
取締役会 御中

愛 光 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 長 谷 川 周 二
業務執行社員

代表社員 公認会計士 福 澤 秀 晃
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている四国ガス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、四国ガス株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成30年 6 月28日

四国ガス株式会社
取締役会 御中

愛 光 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 長 谷 川 周 二
業務執行社員

代表社員 公認会計士 福 澤 秀 晃
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている四国ガス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第170期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、四国ガス株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。